

老朽原発 見えぬ先行き

関電 工事遅れ・金品受領も影

関西電力がめざす国内初の老朽原発の再稼働の先行きが見えにくくなっている。早ければ来年1月下旬を予定するが、これまでに工事の遅れもあったほか、地元同意の見通しも立たない。関電の金品受領問題をめぐる信頼回復や、使用済み核燃料の保管先の候補地選びなども絡んでいるため、予定よりも遅れる可能性もある。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後の法改正で、原発の運転期間は原則40年と定められた。ただ、原子力規制委員会が認めれば、一度に限り最長20年の延長ができることになった。こうした老朽原発の運転延長は国内で4基が認められ、うち3基は関電の美浜原発3号機（福井県美浜町）と高浜原発1、2号機（同県高浜町）だ。

関電が公表しているスケジュールによると、美浜3号機は来年1月下旬に再稼働の準備が整う。同原発1、2号機は安全対策費用

がかさみ、長く動かせないとして5年前に廃炉を決定。ただし3号機は出力が大きく、対策費用を考慮し

がかさみ、長く動かせないとして5年前に廃炉を決定。ただし3号機は出力が大きく、対策費用を考慮し

県外貯蔵地示せず 同意難航

原発の再稼働にあたっては、立地地域の自治体の同意を得ることが通例だ。関電にとつて最大のハードルが、最終的に同意が必要な福井県が求める使用済み核燃料の中間貯蔵施設の「県外」候補地の提示だ。

使用済み核燃料は現在、各原発の敷地内で保管している。ただ再稼働済みの高浜3、4号機と福井県おおい町の大飯原発3、4号機、老朽原発3基の計7基が動き出すと、それぞれの原発では6～9年ほど容

量が限度に達する。このため関電は、使用済み核燃料を一定期間保存する中間貯蔵施設の候補地を今年中をめどに示し、30年ごろに完成させるとしてきた。

ただ、候補地選びは難航している。17年に当時の岩根茂樹社長が翌年中に候補地を示すとしたが、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が出資する「リサイクル燃料貯蔵（RFCS）」が運営する青森県むつ市の中間貯蔵施設を関電が共同利用する方針が報道

された。むつ市側が反発。持ち越しとなっていた。その傍ら、地元から施設の誘致を求める声も上がっている。美浜町は04年に当時の山口治太郎町長が誘致を表明。高浜町の野瀬豊町長も今年10月、県外に期待しつつ「現実感を持った解決策を模索していくことが必要」と発言。だが今のところ、「県外」も「地元」も動きははっきりしない。

関電は、候補地という条件以外にも、金品受領問題で失った信頼の回復という課題を抱える。ガバナンス（企業統治）改革を含む再発防止策を進め、地元自治体だけでなく消費者からの信頼も取り戻したい考えだ。ただ子会社の金品受領や役員報酬補填の詳細も新たに発覚し、理解を得るには時間がかかりそうだ。

関電の森本孝社長は10月中旬、福井県の杉本達治知事と中間貯蔵施設問題を話し合った。杉本知事は年内の計画地提示を急押ししたが、森本社長は「具體的な計画地を示すべく強い覚悟を持ち、スピード感をもって取り組んでいる」と述べるとどめた。

（福川敬部 榎本拓樹、栗林史子）

関電の中間貯蔵施設をめぐる経緯

※厚書は当時

1997年4月	栗田幸雄・福井県知事が県外に中間貯蔵施設をつくるよう要請
98年7月	秋山喜久社長が県外に建設する意向を表明
2004年3月	福井県小浜市議会が誘致推進の議案を可決
6月	山口治太郎・美浜町長が、誘致を表明
17年11月	岩根茂樹社長が18年末までに県外の候補地を示すと表明
18年1月	青森県むつ市の中間貯蔵施設を、関電が共同利用する方針との一部報道。宮下宗一郎・むつ市長が反発
12月	期限内に候補地が示せず、岩根社長が西川一誠・福井県知事に謝罪。「20年を念頭」に期限を延期
19年9月	関電の金品受領問題が発覚